

政治は生活 大阪市民・住之江区民のくらしが第一

まつ

ざき

大阪市議員(無所属)

松崎とおる

松崎とおる
市政相談事務所

〒559-0011
大阪市住之江区北加賀屋2-13-11
ホームページ:
www.matsuzaki-toru.com

松崎とおる
活動日誌
Facebookを
チェック▶



市政報告

大阪市の財政は、平成元年(1989年)から今日まで一度も赤字になっていません。特に、平成16年(2004年)から始まった關淳一・平松邦夫両市長による市政改革の成果が、今日の大阪市の様々な住民サービスを築き上げています。この状況をもとに大阪市に対して以下の質疑をしました。

大阪市は低い土地が多く、南海トラフ巨大地震の津波による浸水が発生した場合には、排水機能を担う下水道の役割が非常に重要であり、その観点から以下の質疑を行いました。

Q 下水処理場・抽水所の耐震化の取り組みについて問う

A 従来の地震により構造物自体を損傷させないという工法から、多少損傷しても機能を確保するという工法に変えることによりスピードアップを図ります。

Q 現在の進捗状況はどうなっているのか

A 設計業務に16施設を設計着手、完了は6施設で、令和12年度までに33施設の耐震化を完了させます。

Q 排水ポンプの老朽化に伴う更新の状況について

A 32台の排水ポンプの内、24台の工事着手にとどまっておりますが、今後も着実に更新を進めてまいります。

Q 排水機能の確保に向けた事業の進捗は

A 下水処理場・抽水所の耐震化及び、排水ポンプの施設の更新は、市民が安全・安心に生活するための取り組みであるため、下水道事業経営戦略を策定し、着実に進めてまいります。

大阪港は開港以来、我が国有数の国際貿易港として、近畿圏の経済活動や市民生活を支えてきました。その観点から物流機能について以下の質疑を行いました。

Q 大阪港湾計画で目標として定めた取扱貨物量は

A 外国貿易のコンテナ取扱量は、2030年までに271万個です。

Q 大阪港の物流機能強化の取り組み状況は

A 国や阪神国際港湾(株)はもとより、港湾事業者などと官民一体となって、大阪港の機能強化に取り組めます。

Q 夢洲における国際物流機能の強化については

A 既存の夢洲コンテナターミナルを拡張するとともに、ターミナル周辺において従来の保管機能に加え流通加工等の機能が付加された物流施設の立地を見込んでおります。

要望

港湾局からは以上の様な答弁がありました。夢洲・咲洲・舞洲には毎日のように数百台のトレーラや貨物トラック、又数えきれない乗用車が行き来をしています。そのような状況のなか6年後には今より57万個も多い270万個のコンテナを扱うわけです。この様な状況で万博の後に計画しているカジノを含むIRを夢洲に誘致することがはたして問題がないのか、今からでもしっかりと精査すべきです。

令和7年1月1日より市内全域が路上喫煙禁止になります

右のような喫煙所を大阪市内に120ヶ所、住之江区では5ヶ所設置する予定です。住之江区の現状は咲洲地域での設置計画で止まっています。あと一年を切っていますので、早急に設置個所を検討をせねばなりません。



屋外閉鎖型喫煙所(大阪市北区事例)



屋外開放型喫煙所(大阪市都島区事例)



住吉市民病院跡地に整備する 新病院について



施設概要

施設規模

- 病院[一般病床120床]
- 介護老人保健施設[定員100人]

診療科目 17診療科

神経精神科、脳神経内科、呼吸器内科、代謝内分泌内科、皮膚科、総合診療科、整形外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、脳神経外科、放射線診療科、麻酔科、小児科、産婦人科

住吉市民病院跡地に出来る新病院の概要についてお知らせします。

大阪市の小児周産期の南部医療圏の地域医療を担っていた住吉市民病院が橋下元大阪市長によって閉鎖され、その後民間の小児医療機関もいくつか検討されましたが全て頓挫しました。しかしこの度、大阪公立大学医学部附属病院(旧大阪市立大学医学部附属病院)としての位置づけで新病院として着工される事となりました。ただその内容は小児・周産期機能ではなく、大阪市の弘済院が培ってきた認知症医療・介護機能を継承発展させるとともに、一般の方々も診療を受けていただける新病院として令和9年に開院することになりました。総工費は医療機器も含めると、250億円を超える規模になります。ただ残念な事ですが、今回の計画で現在ある小児・周産期外来は付属棟での開院となります。この件については非常に政治的な思惑を感じます。

会派としての一般決算の質疑です

Q 小学校体育館に空調設置をすべきである

A 現在は未設置の特別教室への設置準備を進めています。民間の技術者不足の影響もあり、現時点で体育館空調を設置するのは難しい状況であります。

要 望

小学校は災害時の避難所、地域の敬老会などの行事、選挙など地域コミュニティの中核でもあり、早期設置に努力すべきである。

Q 小学校の運動会の開催時期を春にすべきである

A 体育的行事を計画するにあたっては、改めて年間計画や教育活動の点検と熱中症事故の未然防止に万全を期するよう個別に学校に指示・指導しています。

Q 防災行政無線の整備について

A 防災スピーカーの音声だけで地域に災害情報を伝えるには限界があるのは承知していますが、ラジオ型受信機については電波の受信環境や受信機の維持管理など、課題もあり、国や他の自治体の取り組みなど情報を積極的に収集しながら多様化に取り組んでまいります。

Q スクールソーシャルワーカーの学校配置について

A ヤングケアラーなど支援の必要な子どもや家庭を見逃さず、関係機関等との連携や教育的支援を行うため、今年度は8校でモデル配置を行っています。

要 望

すべての小・中学校に配置することは勿論ですが、将来的には配置で終わるのではなく、自ら声のあげにくい子ども達も含め、寄り添った支援となるよう、区役所をはじめ関係部局とも連携しながら広く取り組んでいくように求めます。